

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	172,212	流動負債	96,993
1 現金及び預金	57,375	1 支払手形及び買掛金	9,551
2 警備輸送業務用現金	30,839	2 短期借入金	60,766
3 受取手形及び売掛金	22,460	3 1年以内償還予定の社債	2,700
4 有価証券	1,265	4 未払金	11,724
5 たな卸資産	4,452	5 未払法人税等	1,572
6 立替金	49,776	6 未払消費税等	1,619
7 繰延税金資産	1,689	7 賞与引当金	807
8 その他	4,583	8 役員賞与引当金	184
9 貸倒引当金	229	9 その他	8,066
固定資産	125,183	固定負債	45,498
1 有形固定資産	57,638	1 社債	6,600
(1) 建物及び構築物	19,554	2 長期借入金	4,419
(2) 機械装置及び運搬具	15,364	3 繰延税金負債	25
(3) 土地	17,933	4 再評価に係る繰延税金負債	418
(4) 建設仮勘定	1,129	5 退職給付引当金	28,670
(5) その他	3,657	6 役員退職慰労引当金	1,575
2 無形固定資産	5,528	7 その他	3,788
(1) ソフトウェア	4,574	負債合計	142,491
(2) のれん	147	純資産の部	
(3) その他	806	株主資本	140,592
3 投資その他の資産	62,016	1 資本金	18,674
(1) 投資有価証券	27,354	2 資本剰余金	32,117
(2) 長期貸付金	1,815	3 利益剰余金	90,720
(3) 敷金保証金	8,460	4 自己株式	919
(4) 保険積立金	3,421	評価・換算差額等	3,087
(5) 前払年金費用	3,518	1 その他有価証券評価差額金	2,310
(6) 繰延税金資産	16,111	2 土地再評価差額金	5,395
(7) その他	3,704	3 為替換算調整勘定	2
(8) 貸倒引当金	2,369	少数株主持分	17,399
		純資産合計	154,904
資産合計	297,396	負債及び純資産合計	297,396

# 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		284,996
売上原価		212,287
売上総利益		72,709
販売費及び一般管理費		58,913
営業利益		13,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,063	
その他の営業外収益	2,284	3,347
営業外費用		
支払利息	988	
その他の営業外費用	1,511	2,500
経常利益		14,642
特別利益		
投資有価証券売却益	464	
受取移転補償金	287	752
特別損失		
投資有価証券評価損	231	
投資有価証券売却損	45	
固定資産除却損	120	
減損損失	12	410
税金等調整前当期純利益		14,983
法人税、住民税及び事業税		4,603
法人税等調整額		1,982
少数株主利益		744
当期純利益		7,653

# 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前期末残高	18,536	32,047	85,258	6	135,835
当期変動額					
新株の発行	137	69			207
剰余金の配当			2,191		2,191
当期純利益			7,653		7,653
自己株式の取得				913	913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	137	69	5,462	913	4,756
当期末残高	18,674	32,117	90,720	919	140,592

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	4,335	5,395	-	1,060	17,040	151,816
当期変動額						
新株の発行						207
剰余金の配当						2,191
当期純利益						7,653
自己株式の取得						913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,025	-	2	2,027	359	1,668
当期変動額合計	2,025	-	2	2,027	359	3,088
当期末残高	2,310	5,395	2	3,087	17,399	154,904

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

綜警常駐警備株式会社  
東北総合警備保障株式会社  
北関東総合警備保障株式会社  
広島総合警備保障株式会社  
綜警ビルサービス株式会社  
福島総合警備保障株式会社

#### (2) 非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

新潟総合警備保障株式会社  
北陸総合警備保障株式会社

#### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社北関東警送サービス  
愛媛綜警サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。  
また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

##### イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

##### ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除

く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………連結子会社の役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、一部の連結子会社に係る賞与引当金は計上しておりません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 銀行借入金
- (ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(I) ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

5 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 519 百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 533 百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	415 百万円
建物及び構築物	2,800 百万円
土地	4,532 百万円
投資有価証券	26 百万円
計	7,774 百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短期借入金	699 百万円
長期借入金	1,867 百万円
計	2,567 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 109,979 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	101,889,342	149,700	-	102,039,042

(注)発行済株式の総数の増加149,700株は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	3,958	656,751	-	660,709

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加656,751株は、単元未満株式の買取りに伴う増加751株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加656,000株であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,019	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,013	利益 剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			
			前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
当社	平成12年新株引受権	普通株式	179		179	
	平成13年新株引受権	普通株式	187		68	119
	平成14年新株予約権	普通株式	87		30	57
	平成15年新株予約権	普通株式	253		25	228
連結子会社						
合計			708		303	405

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たりの純資産額	1,356円35銭
2	1株当たりの当期純利益	75円07銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。